

目 次

(第1編 総則)

資料番号	資料名	ページ
I-2-1-1	災害時応援協定一覧	3
I-2-2-1	県災害対策本部条例、県災害対策本部要綱及び同運営要領	15
I-2-2-2	農林水産災害対策委員会の活動体制	40
I-2-2-3	指定地方行政機関等の災害応急対策に関する組織及び事務分掌	41

(第2編 震災対策編)

資料番号	資料名	ページ
II-1-1-1	埼玉県の地形・地質	51
II-1-1-2	地震の基礎知識	55
II-1-1-3	埼玉県における地震被害	57
II-2-1-1	自然災害伝承碑一覧	59
II-2-2-1	埼玉県震災予防のまちづくり条例	66
II-2-2-2	土地区画整理事業の実施状況	71
II-2-2-3	市街地再開発事業の実施状況	71
II-2-2-4	都市防災総合推進事業の実施状況	71
II-2-2-5	優良建築物等整備事業の実施状況	71
II-2-2-6	住宅市街地総合整備事業の実施状況	71
II-2-2-7	防火地域及び準防火地域内の建築規制	72
II-2-2-8	都市公園の整備状況	73
II-2-2-9	緑地の取得状況	74
II-2-2-10	生産緑地地区の指定状況	74
II-2-2-11	広幅員道路の整備状況	74
II-2-2-12	急傾斜地崩壊危険区域指定箇所	75
II-2-2-13	地すべり危険地区一覧表	77
II-2-2-14	地すべり防止区域一覧(国土交通省所管)	78
II-2-2-15	地すべり防止区域一覧(農林水産省所管)	80
II-2-2-16	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定箇所	82
II-2-2-17	山腹崩壊危険地区一覧表	140
II-2-2-18	崩壊土砂流出危険地区一覧表	147
II-2-2-19	防災重点農業用ため池一覧表	153
II-2-3-1	埼玉県緊急輸送道路網図	157
II-2-3-2	緊急輸送道路の一覧表	158
II-2-3-3	緊急河川敷道路の一覧表	172
II-2-3-4	交通施設の状況	172
II-2-3-5	緊急通行車両等以外の車両通行止表示	173
II-2-3-6	緊急通行車両等の確認事務処理要領	174
II-2-3-7	鉄道事業者の応急対策要領	190
II-2-3-8	下水道応急資材・器具备蓄場所	197
II-2-3-9	関東ブロック下水道事業における災害時支援に関するルール(下水道局)	198
II-2-4-1	関係する機関との連携強化と人材育成に係る図上訓練一覧	206
II-2-4-2	防災基地一覧	207
II-2-4-3	県営公園一覧	208
II-2-4-4	防災拠点校一覧	209
II-2-4-5	舟運輸送拠点一覧	210
II-2-4-6	大規模施設一覧	210
II-2-4-7	広域支援拠点・災害時物流応援団地一覧	211
II-2-4-8	埼玉県防災航空隊総合運行規程	212
II-2-4-9	埼玉県防災ヘリコプター応援協定	229
II-2-4-10	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	231
II-2-4-11	震災時等の相互応援に関する協定(1都9県)	235
II-2-4-12	九都県市災害時相互応援に関する協定	239
II-2-4-13	関西広域連合と九都県市との災害時の相互応援に関する協定	243
II-2-4-14	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	247
II-2-4-15	災害対策基本法第33条の規定に基づく派遣職員に関する資料	250
II-2-4-16	災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定書	251

Ⅱ-2-4-17	災害時における県民生活の安定を図るための基本協定書	254
Ⅱ-2-4-18	日本赤十字社埼玉県支部との委託契約書	256
Ⅱ-2-4-19	緊急消防援助隊に係る埼玉県受援計画	260
Ⅱ-2-4-20	市町村行政機能の確保状況の把握フロー及び報告様式	274
Ⅱ-2-4-21	災害に際し応急措置の業務に従事した者に対する損害賠償に関する条例	276
Ⅱ-2-4-22	自衛隊に対する要請文書のあて先	283
Ⅱ-2-4-23	緊急の場合の連絡先(自衛隊)	283
Ⅱ-2-4-24	災害応急対策活動拠点一覧	284
Ⅱ-2-4-25	飛行場場外離着陸場一覧表	291
Ⅱ-2-4-26	ヘリコプターの離着陸(発着)場基準及び表示要領	299
Ⅱ-2-4-27	災害派遣用備品等の能力	300
Ⅱ-2-4-28	施設器材等能力基準	301
Ⅱ-2-4-29	災害時における放送要請に関する協定	303
Ⅱ-2-4-30	「災害時における放送要請に関する協定」実施要領	306
Ⅱ-2-4-31	災害時における埼玉県内全市町村間の相互応援に関する基本協定	310
Ⅱ-2-5-1	防災ビジョン	317
Ⅱ-2-5-2	埼玉県防災行政無線設置機関一覧表	318
Ⅱ-2-5-3	埼玉県防災行政無線の設置及び管理に関する要綱	319
Ⅱ-2-5-4	災害時における連絡窓口及び指定電話一覧表	336
Ⅱ-2-5-5	関東地方非常通信協議会構成員表(埼玉県内抜粋)	339
Ⅱ-2-5-6	被害情報の報告様式	340
Ⅱ-2-5-7	確定報告記入要領	344
Ⅱ-2-5-8	災害時における安否不明者等の氏名等に関する公表方針	347
Ⅱ-2-5-9	災害時等における報道要請に関する協定	350
Ⅱ-2-5-10	災害時等における報道要請に関する協定(埼玉ケーブルテレビ連盟)	353
Ⅱ-2-5-11	災害時等における相互協力に関する協定	354
Ⅱ-2-6-1	救護装備等の整備状況(日本赤十字社)	356
Ⅱ-2-6-2	県内医療機関一覧	357
Ⅱ-2-6-3	埼玉県医師会救護隊規程	372
Ⅱ-2-6-4	災害時の医療救護に関する協定書(埼玉県医師会)	374
Ⅱ-2-6-5	災害時の歯科医療救護に関する協定書(埼玉県歯科医師会)	386
Ⅱ-2-6-6	血液センター	397
Ⅱ-2-6-7	火葬場の応援要領	397
Ⅱ-2-6-8	災害時の看護職医療救護活動に関する協定書(埼玉県看護協会)	398
Ⅱ-2-6-9	災害時の助産師医療救護活動に関する協定書(埼玉県助産師会)	411
Ⅱ-2-6-10	災害時の医療救護活動に関する協定書(埼玉県薬剤師会)	423
Ⅱ-2-7-1	帰宅支援対象道路	425
Ⅱ-2-8-1	避難計画の作成上の留意事項	426
Ⅱ-2-8-2	集中豪雨における情報伝達及び要配慮者の避難支援に関する指針	427
Ⅱ-2-8-3	広域避難場所・避難路の選定と確保	473
Ⅱ-2-8-4	避難所の運営に関する指針	474
Ⅱ-2-8-5	避難誘導要領	505
Ⅱ-2-10-1	食料及び生活必需品等の備蓄	506
Ⅱ-2-10-2	給水車等保有状況	507
Ⅱ-2-10-3	県(企業局)の備蓄水量	511
Ⅱ-2-10-4	食料調達先等	511
Ⅱ-2-10-5	県備蓄食料等保管場所	512
Ⅱ-2-10-6	ランニング備蓄委託店(粉乳)	513
Ⅱ-2-10-7	米穀卸売販売業者等の事務所及び大型精米工場所在地	513
Ⅱ-2-10-8	副食・調味料生産者団体所在地	513
Ⅱ-2-10-9	備蓄物資保管場所	514
Ⅱ-2-10-10	医薬品等備蓄場所一覧	514
Ⅱ-2-10-11	ランニング備蓄委託店一覧	515
Ⅱ-2-10-12	災害時の医薬品等の供給に関する協定書(埼玉県医薬品卸業協会)	516

Ⅱ-2-10-13	災害時の医療ガス等の供給に関する協定書(日本産業・医療ガス協会関東地域本部)	518
Ⅱ-2-10-14	臨時給水栓装置保管場所	520
Ⅱ-2-10-15	応急資器材及び給水能力	521
Ⅱ-2-10-16	自衛隊の応援資機材及び給水能力	522
Ⅱ-2-10-17	給水班編成表	522
Ⅱ-2-10-18	埼玉県水道用水供給事業給水区域図	523
Ⅱ-2-10-19	調達及び配分の基準	524
Ⅱ-2-10-20	米穀の買入れ・販売等に関する基本要領(抜粋)	525
Ⅱ-2-10-21	災害救助用米穀の引渡方法等に係る具体的な事務手続について	526
Ⅱ-2-10-22	政府所有主要米穀売買契約書	529
Ⅱ-2-10-23	災害時における応急食品の調達に関する協定締結一覧	534
Ⅱ-2-10-24	災害時における炊飯の委託に関する協定締結一覧	535
Ⅱ-2-10-25	災害時におけるLPガス応急生活物資等に関する協定	536
Ⅱ-2-10-26	地震等災害時における代替エネルギーの確保に関する協定	537
Ⅱ-2-10-27	災害時における空調設備の応急対策に関する協定	539
Ⅱ-2-11-1	災害救助法による市町村適用基準表	541
Ⅱ-2-11-2	「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」(平成13年埼玉県告示第393号)	542
Ⅱ-2-11-3	災害救助被災者調査原票	545
Ⅱ-2-11-4	救助の特例等申請様式	546
Ⅱ-2-11-5	特定動物(危険な動物)飼養状況	560
Ⅱ-2-11-6	災害時における民間賃貸住宅の提供等に関する協定	561
Ⅱ-2-11-7	応急仮設住宅設置要領	566
Ⅱ-2-11-8	応急仮設住宅設計図(標準設計)	570
Ⅱ-2-11-9	災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定	572
Ⅱ-2-11-10	災害復旧用材(国有林材)の供給の特例措置	575
Ⅱ-2-11-11	指定文化財集中場所	576
Ⅱ-2-11-12	指定文化財建造物	576
Ⅱ-2-11-13	日本政策金融公庫(農林水産事業本部)(災害復旧関係資金)	579
Ⅱ-4-1	南海トラフ地震防災対策強化地域	580
Ⅱ-4-2	東海地震の警戒宣言に伴う対応措置	585
Ⅱ-5-1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域市町村一覧	613

(第3編 風水害編)

資料番号	資料名	ページ
Ⅲ-1-1-1	県下に被害を及ぼした台風	617
Ⅲ-2-2-1	保安林現況表	625
Ⅲ-2-2-2	砂防指定地指定状況	626
Ⅲ-2-2-3	河川指定区間一覧表	631
Ⅲ-2-2-4	埼玉県河川図	637
Ⅲ-2-2-5	県内地盤沈下状況	638
Ⅲ-2-2-6	水防法第14条による洪水浸水想定区域の指定に係る関係市町村	639
Ⅲ-2-2-7	大雨及び洪水警報・注意報基準表	642
Ⅲ-2-2-8	気象予警報伝達系統表	653
Ⅲ-2-2-9	異常現象の通報、伝達経路	653
Ⅲ-2-2-10	二瀬ダム放流に伴う広報体制	654
Ⅲ-2-2-11	玉淀ダム及び大洞ダム放流に伴う広報体制	659
Ⅲ-2-2-12	下久保ダム放流に伴う広報体制	663
Ⅲ-2-2-13	有間ダム放流に伴う広報体制	665
Ⅲ-2-2-14	合角ダム放流に伴う広報体制	666
Ⅲ-2-2-15	権現堂調節池放流連絡機関	667
Ⅲ-2-2-16	浦山ダム放流に伴う広報体制	668
Ⅲ-2-2-17	滝沢ダム放流に伴う広報体制	670
Ⅲ-2-4-1	指定水防管理団体一覧	673
Ⅲ-2-5-1	県内の気象官署及び各種観測所	674
Ⅲ-2-5-2	気象警報・注意報や天気予報の発表区域	675

(第6編 事故災害対策編)

資料番号	資料名	ページ
VI-1-1	防火地域及び準防火地域の指定状況	678
VI-1-2	消防水利施設、消防機械の整備状況	679
VI-1-3	森林面積	681
VI-2-1	高圧ガス施設の現況(化学保安課)	681
VI-2-2	銃砲、火薬類施設の現況(化学保安課)	681
VI-2-3	毒劇物取扱施設の現況(薬務課)	682
VI-2-4	サリン等による人身被害の連絡通報体制	682
VI-2-5	サリン等による人身被害の原因解明のための連絡体制	683
VI-2-6	自衛隊有毒物質汚染除去派遣要請連絡系統	683
VI-2-7	陸上自衛隊災害派遣要請連絡系統	684
VI-3-1	原子力規制委員会が、今後検討を行うべき課題として、原子力災害対策指針に記載している事項	685
VI-3-2	特定事象通報基準(輸送時の事故)	686
VI-3-3	参考[原災法第10条に定める特定事象に至らない場合における連絡系統の例]	687
VI-3-4	原子力緊急事態宣言発令基準(輸送中の事故)	688
VI-3-5	表3 OILと防護措置について	689
VI-3-6	表2 各緊急事態区分を判断するEALの枠組みについて	691
VI-3-7	表1 原子力事業者、国、地方公共団体が探ることを想定される措置等	711
VI-3-8	図1 防護措置実施のフローの例	713
VI-4-1	茶園凍霜防除技術	714
VI-4-2	茶園凍霜被害後の技術対策(4月中～下旬の被害)	714
VI-4-3	凍霜害減収判断基準(抜粋)	715
VI-4-4	参考:「気温の観測等について」	717
VI-5-1	異常気象時通行規制区域及び道路通行規制基準	718
VI-5-2	特殊通行規制区間及び道路通行規制基準	719
VI-5-3	災害時における交通誘導警備業務等に関する細目協定(警察本部)	721
VI-6-1	県内鉄道路線図	723
VI-6-2	鉄道事業者の計画	724
VI-7-1	民間航空機事故の連絡通報体制	736
VI-7-2	自衛隊・米軍航空機事故の連絡通報体制	736
VI-9-1	東京ガス(株)・東京ガスネットワーク(株)非常体制の組織及び業務分担	737